

令和 8 年 度

庄原市下水道事業会計予算書

庄 原 市



# 目 次

## 予 算

令和8年度 庄原市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

## 予算に関する説明書

1 令和8年度 庄原市下水道事業会計予算実施計画	4
2 令和8年度 庄原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
3 給 与 費 明 細 書	7
4 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	12
5 令和7年度 庄原市下水道事業予定損益計算書	13
6 令和7年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表	14
7 令和8年度 庄原市下水道事業予定損益計算書	17
8 令和8年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表	18
9 令和8年度 庄原市下水道事業会計予算説明書	20
10 令和7年度 庄原市下水道事業会計注記表	27
11 令和8年度 庄原市下水道事業会計注記表	29

令和8年度 庄原市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度庄原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	124,649 ha
(2) 年間総処理水量	2,387,996 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	6,542 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良費	566,836 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費91,323千円の財源にあてるため、企業債7,400千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,043,584 千円
第1項	営 業 収 益	501,251 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,542,333 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,573,920 千円
第1項	営 業 費 用	1,479,781 千円
第2項	営 業 外 費 用	91,639 千円
第3項	予 備 費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額482,554千円は、当年度分損益勘定留保資金5,490千円、公営企業会計適用債7,400千円及び当年度利益剰余金処分額469,664千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	618,034	千円
第1項	企業債	325,200	千円
第2項	国庫補助金	166,403	千円
第3項	県補助金	12,116	千円
第4項	負担金	114,315	千円

支 出

第1款	資本的支出	1,100,588	千円
第1項	建設改良費	566,836	千円
第2項	固定資産購入費	440	千円
第3項	企業債償還金	533,169	千円
第4項	基金積立金	143	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	332,600千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	借入先の融資条件による

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,460 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、757,117千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち469,664千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 469,664 千円

令和8年2月20日 提出

庄原市長 八 谷 恭 介

# 予算に関する説明書

令和8年度 庄原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			2,043,584	
	営 業 収 益		501,251	
		下 水 道 使 用 料	500,981	下水道使用料収入
		そ の 他 営 業 収 益	270	排水設備指定工事店指定手数料等収入
	営 業 外 収 益		1,542,333	
		受 取 利 息	143	基金の運用に係る受取利息
		他 会 計 補 助 金	757,117	企業債支払利息等に対する一般会計補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	777,436	みなし償却財源の収益化 除却財源の収益化 元金償還に対する一般会計繰入金の収益化
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	7,549	消費税及び地方消費税還付金
		雑 収 益	88	市町職員等研修受講経費助成金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,573,920	
	営 業 費 用		1,479,781	
		管 渠 費	56,593	管渠の維持に要する費用
		処 理 場 費	545,559	処理場の維持に要する費用
		総 係 費	91,323	管理業務全般に要する費用
		減 価 償 却 費	764,014	有形固定資産の減価償却費
		資 産 減 耗 費	22,292	有形固定資産の除却に係る資産減耗費
	営 業 外 費 用		91,639	
		支 払 利 息	91,529	企業債及び一時借入金に要する支払利息
		雑 支 出	110	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金
	予 備 費		2,500	
		予 備 費	2,500	予備費



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入			618,034	
	企 業 債		325,200	
		企 業 債	325,200	建設改良事業企業債
	国 庫 補 助 金		166,403	
		国 庫 補 助 金	166,403	建設改良事業補助金
	県 補 助 金		12,116	
		県 補 助 金	12,116	企業債元金償還金補助金等
	負 担 金		114,315	
		受 益 者 負 担 金	15,566	下水道事業に係る受益者負担金
		工 事 負 担 金	8,541	支障下水道管等移設工事負担金
		一 般 会 計 負 担 金	90,208	企業債元金償還金等に対する一般会計負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出			1,100,588	
	建 設 改 良 費		566,836	
		管 路 建 設 改 良 費	99,962	管路建設改良事業費
		処 理 場 建 設 改 良 費	466,874	処理場建設改良事業費
	固定資産購入費		440	
		有 形 固 定 資 産 購 入 費	440	赤外線水分計購入費
	企 業 債 償 還 金		533,169	
		企 業 債 償 還 金	533,169	企業債元金償還金
	基 金 積 立 金		143	
		基 金 積 立 金	143	基金への積立金

# 令和8年度 庄原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益(△は損失)	473,408
減価償却費	764,014
固定資産除却費	22,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 286
賞与引当金の増減額(△は減少)	643
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	138
長期前受金戻入額	△ 777,436
受取利息	△ 143
支払利息	91,529
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,437
未払金の増減額(△は減少)	23,806
小計	<b>570,528</b>
利息の受取額	143
利息の支払額	△ 91,529
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>479,142</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 621,814
基金積み立てによる支出	△ 143
国庫補助金等による収入	270,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 350,960</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	332,600
企業債の償還による支出	△ 533,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 200,569</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 72,387</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>158,704</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>86,317</b>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計		
本 年 度	0	9	0	39,494	0	24,451	63,945	16,515	80,460
前 年 度	0	9	0	35,716	0	21,750	57,466	14,195	71,661
比 較	0	0	0	3,778	0	2,701	6,479	2,320	8,799

(単位:千円)

手 当 等 の 内 訳										
区 分	地 域	扶 養	通 勤	住 居	期末勤勉	時間外	管理職	児 童	特殊勤務	合 計
本 年 度	1,628	1,176	903	762	17,645	2,077	0	260	0	24,451
前 年 度	742	1,254	698	1,020	15,307	1,889	0	840	0	21,750
比 較	886	△ 78	205	△ 258	2,338	188	0	△ 580	0	2,701

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,778	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分 1,044	給料表改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分 399		
		そ の 他 の 増 減 分 2,335	会計間異動等	
手 当 等	2,701	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分 1,924	期末手当・勤勉手当・地域手当・通勤手当	
		そ の 他 の 増 減 分 777	会計間異動等	

### 3 給与及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分	職 種 (一般行政職)
令和8年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額
	平 均 給 与 月 額
	平 均 年 齢
令和7年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額
	平 均 給 与 月 額
	平 均 年 齢

#### (2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和8年 4 月 1 日現在	1 級		%
	2 級		%
	3 級	2	22.3 %
	4 級	4	44.4 %
	5 級	3	33.3 %
	6 級		%
	7 級		%
	計	9	100.0 %
令和7年 4 月 1 日現在	1 級	1	11.1 %
	2 級		%
	3 級	3	33.3 %
	4 級	3	33.3 %
	5 級	2	22.3 %
	6 級		%
	7 級		%
	計	9	100.0 %

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	1級以外 の主事 1級以外 の技師	主任主事 主任技師	主 任	係 長 専 門 員	課 長	部 長

## (4) 昇給

(単位:人)

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9
	昇給に係る職員数 (B)	9	9
	号 級 数 別 内 訳	1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	8
	比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	9	9
	昇給に係る職員数 (B)	9	9
	号 級 数 別 内 訳	1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	8
	比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	
前 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	

※( )内は、再任用職員について記載したもの。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	

※1 早期退職募集制度導入の場合(3%～最大45%加算)

勸奨退職導入の場合(2%～最大20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	資本的収入
	千円		千円		千円	千円	千円
比和地区マンホールポンプ及び 制御盤用地の借上げに要する経 費 (平成29年度設定)	1,000	平成29年度 ～ 令和7年度	450	令和8年度 ～ 令和18年度	550	550	0
庄原市公共下水道水質及び汚泥 分析業務に要する経費 (令和7年度設定)	15,870	令和7年度	7,935	令和8年度	7,935	7,935	0
庄原市公共下水道汚泥処分業務 に要する経費 (令和7年度設定)	契約に定 める額	令和7年度	限度額に 同じ	令和8年度	限度額に 同じ	限度額に同じ	0



# 令和7年度 庄原市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	459,651		
(2) その他営業収益	<u>194</u>	459,845	
2 営業費用			
(1) 管渠費	61,307		
(2) 処理場費	479,596		
(3) 総係費	74,931		
(4) 減価償却費	770,376		
(5) 資産減耗費	<u>9,280</u>	<u>1,395,490</u>	
営業損失			935,645
3 営業外収益			
(1) 受取利息	143		
(2) 他会計補助金	723,514		
(3) 長期前受金戻入	773,586		
(4) 雑収益	<u>2,551</u>	1,499,794	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	97,136		
(2) 雑支出	<u>906</u>	<u>98,042</u>	<u>1,401,752</u>
経常利益			466,107
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>24,692</u>	<u>24,692</u>	<u>△ 24,692</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当年度純利益			<u>438,915</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>705,911</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>1,144,826</u></u>

# 令和7年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

## 資 産 の 部

(単位:千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

① 土 地		1,056,341	
② 建 物	2,213,505		
減価償却累計額	<u>△ 1,177,568</u>	1,035,937	
③ 構 築 物	30,829,120		
減価償却累計額	<u>△ 12,980,901</u>	17,848,219	
④ 機 械 及 び 装 置	6,463,496		
減価償却累計額	<u>△ 4,663,033</u>	1,800,463	
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	931		
減価償却累計額	<u>△ 628</u>	303	
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,822		
減価償却累計額	<u>△ 13,894</u>	928	
⑦ 建 設 仮 勘 定		<u>82,871</u>	
有形固定資産合計			21,825,062

#### (2) 投 資 そ の 他 資 産

① 基 金		<u>283,202</u>	
投資その他資産合計			<u>283,202</u>

固 定 資 産 合 計 22,108,264

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		158,704	
(2) 未 収 金	61,538		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 995</u>	60,543	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>	

流 動 資 産 合 計 219,347

資 産 合 計 22,327,611

## 負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	4,974,632		
企 業 債 合 計		4,974,632	
固 定 負 債 合 計			4,974,632
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	533,169		
企 業 債 合 計		533,169	
(2) 未 払 金		172,925	
(3) 引 当 金			
① 賞 与 引 当 金	6,506		
② 法定福利費引当金	1,302		
引 当 金 合 計		7,808	
(4) そ の 他 流 動 負 債		100	
流 動 負 債 合 計			714,002
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	33,097,245		
収 益 化 累 計 額	△ 18,961,043	14,136,202	
繰 延 収 益 合 計			14,136,202
負 債 合 計			19,824,836

## 資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
① 固 有 資 本 金	732,734		
資 本 金 合 計		732,734	
資 本 金			732,734
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
① 国 庫 補 助 金	489,509		
② 県 補 助 金	29,553		
③ その他資本剰余金	106,153		
資 本 剰 余 金 合 計		625,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
① 当年度未処分利益剰余金	1,144,826		
利 益 剰 余 金 合 計		1,144,826	
剰 余 金 合 計			1,770,041
資 本 合 計			2,502,775
負 債 資 本 合 計			22,327,611



# 令和8年度 庄原市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	455,438		
(2) その他営業収益	<u>263</u>	455,701	
2 営業費用			
(1) 管渠費	51,448		
(2) 処理場費	497,875		
(3) 総係費	87,320		
(4) 減価償却費	764,014		
(5) 資産減耗費	<u>22,292</u>	<u>1,422,949</u>	
営業損失			967,248
3 営業外収益			
(1) 受取利息	143		
(2) 他会計補助金	757,117		
(3) 長期前受金戻入	777,436		
(4) 雑収益	<u>88</u>	1,534,784	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	91,529		
(2) 雑支出	<u>99</u>	<u>91,628</u>	<u>1,443,156</u>
経常利益			475,908
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当年度純利益			<u>473,408</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>1,144,826</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,618,234</u></u>

令和8年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表

令和9年3月31日

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

① 土 地		1,056,341
② 建 物	2,213,586	
減価償却累計額	<u>△ 1,211,019</u>	1,002,567
③ 構 築 物	30,926,655	
減価償却累計額	<u>△ 13,557,219</u>	17,369,436
④ 機 械 及 び 装 置	6,764,252	
減価償却累計額	<u>△ 4,719,819</u>	2,044,433
⑤ 車両及び運搬具	931	
減価償却累計額	<u>△ 837</u>	94
⑥ 工具器具及び備品	14,984	
減価償却累計額	<u>△ 13,808</u>	1,176
⑦ 建 設 仮 勘 定		<u>82,871</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 21,556,918

(2) 投 資 そ の 他 資 産

① 基 金	<u>283,345</u>	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>283,345</u>

固 定 資 産 合 計 21,840,263

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		86,317
(2) 未 収 金	88,975	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 709</u>	88,266
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>

流 動 資 産 合 計 174,683

資 産 合 計 22,014,946

## 負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	4,791,011		
企業債合計		4,791,011	
固定負債合計			4,791,011
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	516,221		
企業債合計		516,221	
(2) 未 払 金		92,937	
(3) 引 当 金			
① 賞 与 引 当 金	7,264		
② 法定福利費引当金	1,467		
引 当 金 合 計		8,731	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			617,989
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	33,368,242		
収益化累計額	△ 19,738,479	13,629,763	
繰延収益合計			13,629,763
負債合計			19,038,763

## 資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
① 固 有 資 本 金	732,734		
資本金合計		732,734	
資 本 金			732,734
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
① 国 庫 補 助 金	489,509		
② 県 補 助 金	29,553		
③ その他資本剰余金	106,153		
資本剰余金合計		625,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
① 当年度未処分利益剰余金	1,618,234		
利益剰余金合計		1,618,234	
剰 余 金 合 計			2,243,449
資 本 合 計			2,976,183
負債資本合計			22,014,946

# 令和8年度庄原市下水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
下水道事業収益		2,043,584			
営 業 収 益		501,251			
	下 水 道 使 用 料	500,981			
			下 水 道 使 用 料	500,981	下水道使用料収入
	その他営業収益	270			
			手 数 料	190	排水設備指定工事店指定手数料収入
			行政財産使用料	80	処理場に係る行政財産使用料収入
営 業 外 収 益		1,542,333			
	受 取 利 息	143			
			預 金 利 息	143	基金の運用に係る受取利息
	他 会 計 補 助 金	757,117			
			一 般 会 計 補 助 金	757,117	企業債支払利息等に対する一般会計補助金
	長期前受金戻入	777,436			
			補 助 金 等	333,879	償却資産財源(補助金等)の収益化
			一般会計補助金等	375,059	償却資産財源(一般会計補助金等)の収益化
			受贈財産評価額	21,860	償却資産財源(受贈財産評価額)の収益化
			受 益 者 負 担 金	46,638	償却資産財源(受益者負担金)の収益化
	消費税及び地方消費税還付金	7,549			
			消費税及び地方消費税還付金	7,549	消費税及び地方消費税還付金
	雑 収 益	88			
			そ の 他 雑 収 益	88	市町職員等研修受講経費助成金



## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
下水道事業費用		1,573,920			
営 業 費 用		1,479,781			
	管 渠 費	56,593			
			動 力 費	18,842	マンホールポンプ電気料金
			修 繕 費	14,331	マンホールポンプ機器等修繕工事費
			通 信 運 搬 費	3,821	マンホールポンプ一般回線電話料金
			委 託 料	13,917	管路点検・清掃業務委託料等
			賃 借 料	261	マンホールポンプ非常用発電機借上料等
			工 事 請 負 費	5,421	舗装段差修繕工事費等
	処 理 場 費	545,559			
			給 料	3,533	東城支所1名分給料
			手 当 等	1,926	地域手当 141 時間外手当 277
					扶養手当 0 期末手当 542
					住居手当 276 勤勉手当 458
					通勤手当 232 児童手当 0
			賞与引当金繰入額	496	期末手当 269 勤勉手当 227
			法 定 福 利 費	1,034	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	96	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	311	退職手当組合普通負担金
			旅 費	129	処理場管理資格研修受講等に要する旅費
			備 消 品 費	1,788	処理場施設管理・水質管理消耗品購入費
			光 熱 水 費	828	処理場水道料金等
			動 力 費	45,060	処理場電気料金
			燃 料 費	120	処理場自家発電機燃料等購入費
			修 繕 費	17,065	処理場機器等修繕工事費
			通 信 運 搬 費	558	処理場一般回線電話料金等
			手 数 料	14,682	合併処理浄化槽法定検査手数料等
			委 託 料	448,618	処理場運転管理業務委託料等
			賃 借 料	58	制御盤等土地借上料等
			公 課 費	9	公用車重量税
			薬 品 費	9,248	処理場汚水処理に要する薬品購入費

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
	総 係 費	91,323			
			給 料	22,378	下水道課4名及び東城支所1名分給料
			手 当 等	10,699	地域手当 927 時間外手当 1,120
					扶養手当 804 期末手当 3,698
					住居手当 486 勤勉手当 3,013
					通勤手当 511 児童手当 140
			賞与引当金繰入額	3,328	期末手当 1,832 勤勉手当 1,496
			法 定 福 利 費	6,943	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	668	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	1,973	退職手当組合普通負担金
			旅 費	95	研修受講及び会議出席に要する旅費
			備 消 品 費	129	関係例規追録及び参考図書等購入費
			被 服 費	70	作業服等購入費
			修 繕 費	210	公用車車検整備費等
			通 信 運 搬 費	79	排水設備確認申請等に要する郵送料
			手 数 料	249	公用車車検代行手数料等
			委 託 料	38,405	下水道使用料に係る統合徴収業務委託料等
			賃 借 料	2,455	下水道事業に係る会計システムリース料
			負 担 金	1,805	電算システム利用に要する経費の負担金等
			公 課 費	12	公用車重量税
			保 険 料	696	建物総合損害共済共済基金分担金等
			研 修 費	291	処理場管理資格研修等受講費
			報 償 費	86	受益者負担金納期前納付に係る報奨金
			貸倒引当金繰入額	752	下水道使用料の貸倒れ見込に係る引当金
	減 価 償 却 費	764,014			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	764,014	建 物 33,639
					構 築 物 576,318
					機 械 及 び 装 置 153,708
					車 輜 及 び 運 搬 具 209
					工 具 器 具 備 品 140
	資 産 減 耗 費	22,292			
			固 定 資 産 除 却 費	22,292	有形固定資産の除却に係る資産減耗費

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
営 業 外 費 用		91,639			
	支 払 利 息	91,529			
			企 業 債 利 息	91,233	既借入分 84,657 令和7年度借入分 5,440 令和6年度繰越借入分 1,136
			借 入 金 利 息	296	一時借入金に要する支払利息
	雑 支 出	110			
			そ の 他 雑 支 出	110	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金
予 備 費		2,500			
	予 備 費	2,500			
			予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
資 本 的 収 入		618,034			
企 業 債		325,200			
	企 業 債	325,200			
			企 業 債	325,200	建設改良事業企業債
国 庫 補 助 金		166,403			
	国 庫 補 助 金	166,403			
			国 庫 補 助 金	166,403	建設改良事業補助金
県 補 助 金		12,116			
	県 補 助 金	12,116			
			県 補 助 金	12,116	企業債元金償還金補助金等
負 担 金		114,315			
	受 益 者 負 担 金	15,566			
			受 益 者 負 担 金	1,866	公共下水道区域に係る受益者負担金
			下水道事業分担金	13,700	上記以外の下水道事業分担金
	工 事 負 担 金	8,541			
			工 事 負 担 金	8,541	支障下水道管等移設工事負担金
	一般会計負担金	90,208			
			一 般 会 計 負 担 金	90,208	企業債元金償還金等に対する一般会計負担金

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
資 本 的 支 出		1,100,588			
建 設 改 良 費		566,836			
	管路建設改良費	99,962			
			給 料	4,609	下水道課1名分給料
			手 当 等	1,782	地域手当 185 時間外手当 231 扶養手当 0 期末手当 742 住居手当 0 勤勉手当 624 通勤手当 0 児童手当 0
			賞与引当金繰入額	678	期末手当 368 勤勉手当 310
			法 定 福 利 費	1,414	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	137	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	406	退職手当組合普通負担金
			旅 費	248	設計審査等に要する旅費
			備 消 品 費	300	事務用消耗品等購入費
			燃 料 費	173	公用車燃料費
			手 数 料	396	フルカラー複合機保守料
			賃 借 料	328	公用車リース料等
			工 事 請 負 費	88,589	美湯ハイツ管渠整備工事費及び マンホールポンプ更新工事費等
			負 担 金	902	土木積算システム利用に要する経費の負担金等

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
	処 理 場 建 設 改 良 費	466,874			
			給 料	8,974	下水道課2名分給料
			手 当 等	4,196	地域手当 375 時間外手当 449
					扶養手当 372 期末手当 1,501
					住居手当 0 勤勉手当 1,219
					通勤手当 160 児童手当 120
			賞与引当金繰入額	1,346	期末手当 742 勤勉手当 604
			法 定 福 利 費	2,469	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	273	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	791	退職手当組合普通負担金
			旅 費	27	会議出席に要する旅費
			備 消 品 費	174	事務用消耗品等購入費
			燃 料 費	124	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	102	合併処理浄化槽設置申請等に要する郵送料
			手 数 料	32	複写機保守料
			委 託 料	40,600	処理場改築更新工事施工管理 業務委託料等
			工 事 請 負 費	407,766	処理場改築更新工事費及び 合併処理浄化槽設置工事費等
固定資産購入費		440			
	有 形 固 定 資 産 購 入 費	440			
			工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	440	赤外線水分計購入費
企業債償還金		533,169			
	企 業 債 償 還 金	533,169			
			企 業 債 償 還 金	533,169	企業債元金償還金
基金積立金		143			
	基 金 積 立 金	143			
			基 金 積 立 金	143	基金への積立金

## 令和7年度 庄原市下水道事業会計注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

うち、管渠施設 50年

機械及び装置 6年～ 30年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～10年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金の負担に関する覚書」に基づき、普通負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,507,801千円である。

### 3. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

庄原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合 計
営業収益	253,945	44,605	88,562	72,733	459,845
営業費用	654,929	154,363	380,849	205,349	1,395,490
営業損益	△ 400,984	△ 109,758	△ 292,287	△ 132,616	△ 935,645
経常損益	214,224	68,084	175,768	8,031	466,107
セグメント資産	10,892,528	3,043,903	7,278,992	1,112,188	22,327,611
セグメント負債	9,287,993	2,837,429	6,685,874	1,013,540	19,824,836
その他の項目					
他会計補助金	289,017	92,115	246,423	95,959	723,514
減価償却費	372,650	95,756	250,353	51,617	770,376
支払利息	42,500	15,335	32,358	6,943	97,136

### 4. その他の注記

#### (1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金212千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金5,049千円及び法定福利費引当金999千円を取り崩す。



## 令和8年度 庄原市下水道事業会計注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

うち、管渠施設 50年

機械及び装置 6年～ 30年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～10年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金の負担に関する覚書」に基づき、普通負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,307,232千円である。

### 3. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

庄原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合 計
営業収益	250,338	45,636	87,652	72,075	455,701
営業費用	680,844	152,035	373,689	216,381	1,422,949
営業損益	△ 430,506	△ 106,399	△ 286,037	△ 144,306	△ 967,248
経常損益	212,658	78,336	171,924	12,990	475,908
セグメント資産	10,506,651	3,229,570	7,137,553	1,141,172	22,014,946
セグメント負債	8,690,458	2,944,760	6,373,511	1,030,034	19,038,763
その他の項目					
他会計補助金	298,271	103,643	242,918	112,285	757,117
減価償却費	372,533	96,205	242,769	52,507	764,014
支払利息	38,808	15,570	29,649	7,502	91,529

### 4. その他の注記

#### (1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金1,038千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金6,506千円及び法定福利費引当金1,302千円を取り崩す。